



中学校の統合を

田中紀吉



教育長 慎重かつ丁寧に研究を進めていく

○ 近隣自治体の状況及び将来予測は。

○ 小川町では小川西中学校と樺台中学校が統合し、小川中学校に、令和12年には、小川東中学校と小川中学校が統合し、小川町の中学校は1校になる予定。嵐

山町では、令和11年度に菅谷中学校と玉ノ岡中学校が統合し武蔵嵐山中学校になる予定。

○ 5年後の生徒数の将来予測については、都幾川中学校95名、玉川中学校86名となり21名減少する予測。

○ 統合の検討委員会（審議会）を設置する考えは。

○ 現時点では設置する考えはない。



○ 現在、2校の野球部が合同チームで大会に参加している。今後も合同実施が可能なのについては、検討していく。

○ 統合及び新設を考えた時、両校の校歌、校章、制服、校則などを一旦廃止して、新たに「新設ときがわ中学校」として設置することを提案するが町の考えは。

○ 意見として参考にする。

※「ときがわ町公共施設等総合管理計画の進捗状況について」も質問した。

小中学校統廃合について

長島金作



教育長 学校の在り方について研究を始めた

○ 小学校は地域のシンボルであり、ときがわ町の3校の小学校は、地域の衰退、消滅に直接関係することから、統廃合すべきではないと考える。中学校は適正規模、適正配置から生徒数だけの規模では町内に1校を

配置することが適正規模と考える。統廃合の流れとしては、一、計画は教育委員会が発案、立案する。二、住民や保護者への、意見聴取。等が予想されるが、町の考



えは。

○ 学校の適正規模の在り方について研究を始めた。引き続き調査研究に取り組む。

○ 都市マスタープラン策定事業を第二次総合振興計画で何もしなかった10年間に素直に反省し、新たなときがわ町の特色を生かした第三次総合振興計画まちづくりを位置付けるべきと考える。

○ 今年度中に入札執行及び契約を締結し、来年度当初から策定作業に着手、策定に伴い審議会を立ち上げる予定。

※「ときがわ町長が社会



「いつでも誰でも通園制度」について

野原和夫



町長 運営が適切に行われるよう事業者と連携を図っていく

○ 利用方法、料金、補助単価、実施施設は。

○ 利用方法は、保育所等に通っていない生後6ヶ月から満3歳未満の乳幼児を対象に、月10時間の枠内で、時間単位で利用できる制度。利用料金は、1時間あたり

300円となる。補助単価は12月末までに国より示される予定。実施施設は、玉川保育園と平保育園を予定。

○ 2026年度の本格実施からは、利用者と事業者の直接契約となるが、町の責任及び関わりは。

○ 町は、事業所の認可、事業の確認、利用者の認定を行う立場にあり、事業者や利用者との関わりを持つものとなる。

○ 実施にあたり、受入れ側となる保育現場にとって条件設定が低すぎないか。

※「ときがわ町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例」において設備や職員、運営管理等の最低基準を定め、安全に運営するよう規定する。

※「社会保障の充実を」も質問し、国民健康保険税の減免、後期高齢者医療保険料の引き下げ等を求めた。

林野火災の発生を防ぐため、「火災予防条例」制定の考えは

杉田健司



町長 「比企広域市町村圏組合火災予防条例」の改正を準備している

○ 本年2月26日に発生した大船渡市林野火災の教訓を踏まえ、林野火災の予防上危険な気象状況となった際、住民に対し注意喚起及び火気使用制限を行う制度を整備するため、消防庁は火災予防条例（例）を一部

改正した。そこで、次の点について伺う。

○ 比企広域市町村圏組合における火災予防条例改正の働きかけや、町で条例を制定する考えはあるか。

○ 現在、「比企広域市町村圏組合火災予防条例」の改正に向けて準備している。町は、比企広域市町村圏組合の構成市町村であり、「比企広域市町村圏組合火災予防条例」が適用されるため、条例の制定は不要となる。

○ 森林内やその外周に一定の幅の空間地帯、いわゆる防火帯を整備していくのが有効と考えるが、町の考えは。

○ 防火帯を整備することは、有効と考える。しかし、新たに整備するには、用地の確保など森林所有者等との交渉が必要であるため、意見を伺いながら検討する。

